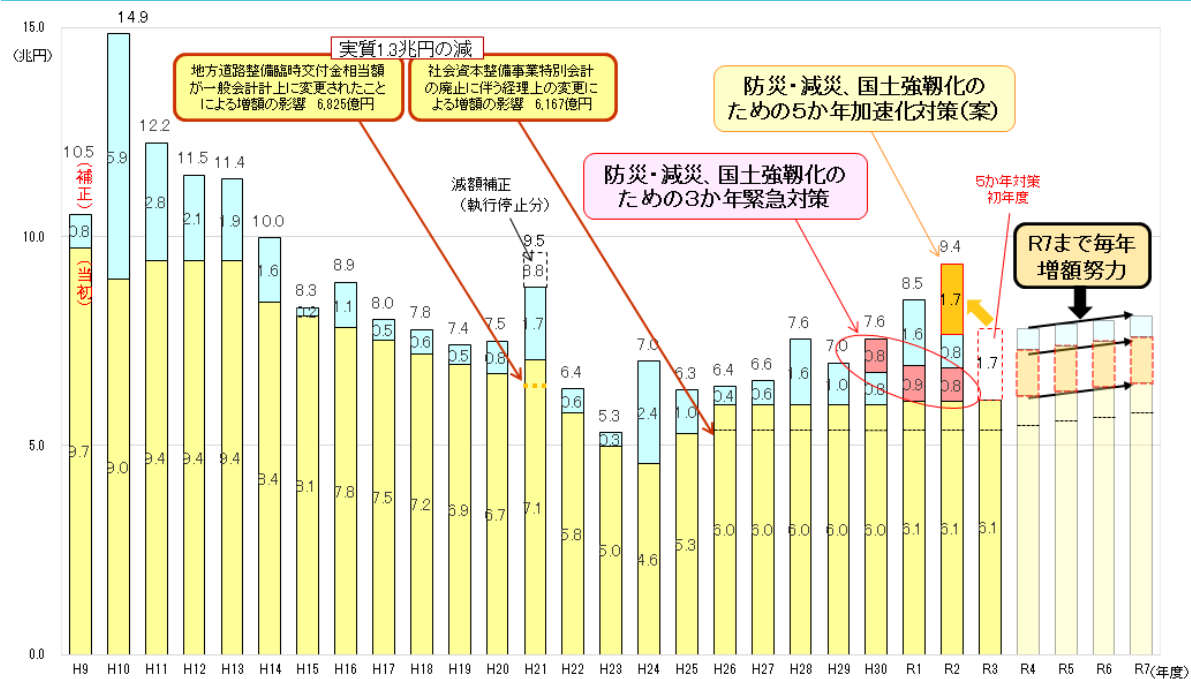
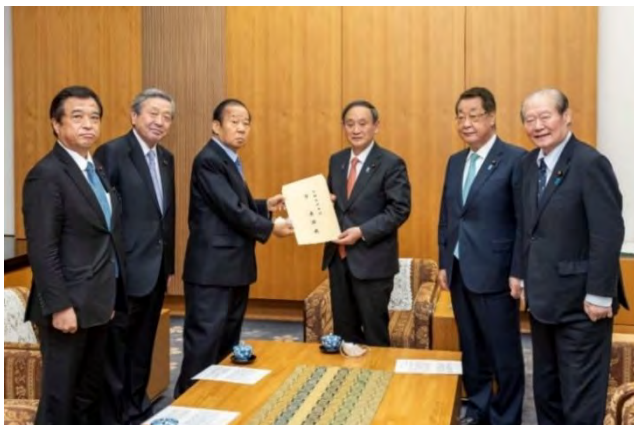


公共事業関係費の推移(政府全体)



※ 本表は、予算ベースである。また、計額は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。  
 ※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額(6,825億円)が一般会計上に変更されたことによる影響額を含む。  
 ※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主財源交付金に移行した額を含まない。  
 ※ 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)を含む。

佐藤信秋事務所作成



令和2年11月11日(水)国土強靱化推進本部



令和2年7月22日(水) 令和2年豪雨災害対策本部



令和2年7月10日(金)  
国土強靱化推進本部及び令和2年豪雨災害対策本部



令和元年10月29日(火)  
令和元年台風19号非常災害対策本部

信秋タイムズ

第17号

2021.4 発行  
発行:佐藤のぶあきを  
後援する会 討議資料

常日頃からのご支援に対し心から感謝申し上げます。

令和2年9月16日に菅新政権が発足しました。

佐藤信秋は

1. コロナ収束に向けた対策
2. 国土の強靱化に配慮した積極的な経済対策  
が何よりも重要と主張、実践して参ります。

去る12月11日に国土強靱化5か年が決定致しました。強靱化計画は見方によっては800点から1000点、これも皆様のご支援のおかげで、現時点では満足すべき結果かと思えます。

1. 長期的 — 3年から5年に延長
2. 拡充 — 老朽化対策やらミッシングリンク解消など
3. 規模拡大 — 3年で7兆円から5年で15兆円に。  
約3割増
4. 別枠 — 通常予算に「加速化」として上積み
5. 計画的に — 閣議決定してKPI(数値目標)で政府として約束。かつて行なわれていた五ヶ年計画とは雲泥の違い。かつての五ヶ年計画は、要求官庁の言い分。今回は政府の約束。
6. 当初予算で — 今回は15ヶ月予算で補正で大幅に前倒し。

従って、5年分の基本線は決まりです。

表-1 国土強靱化5か年加速化対策

事業規模	概ね15兆円
うち公共インフラ関係	概ね6割程度
所要総国費	概ね7兆円台半ば
うち公共インフラ関係	概ね8割程度

佐藤信秋事務所作成

表-2 国土強靱化予算関係国費 (国費:兆円)

(a) 令和2年度公共事業費当初国費	約6.1
(b) 令和2年度公共事業費当初国費 国土強靱化緊急3か年	約0.8
(c) 令和2年度第3次補正国費 国土強靱化加速化5か年	約1.7
(d) 令和3年度公共事業費当初国費	約6.1
(c+d)/(a+b)	概ね1.13



国土再生クラブ  
入会のお願  
<http://www.kokudo-saisei.net/>



メール会員QRコードより空メール  
本内容は、のぶあき通信246号にて配信